

大垣市の給与・定員管理等について(令和6年度版)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (6年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 4年度の人件費率
5年度	人 158,049	千円 64,365,208	千円 2,855,985	千円 10,707,585	% 16.6	% 16.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

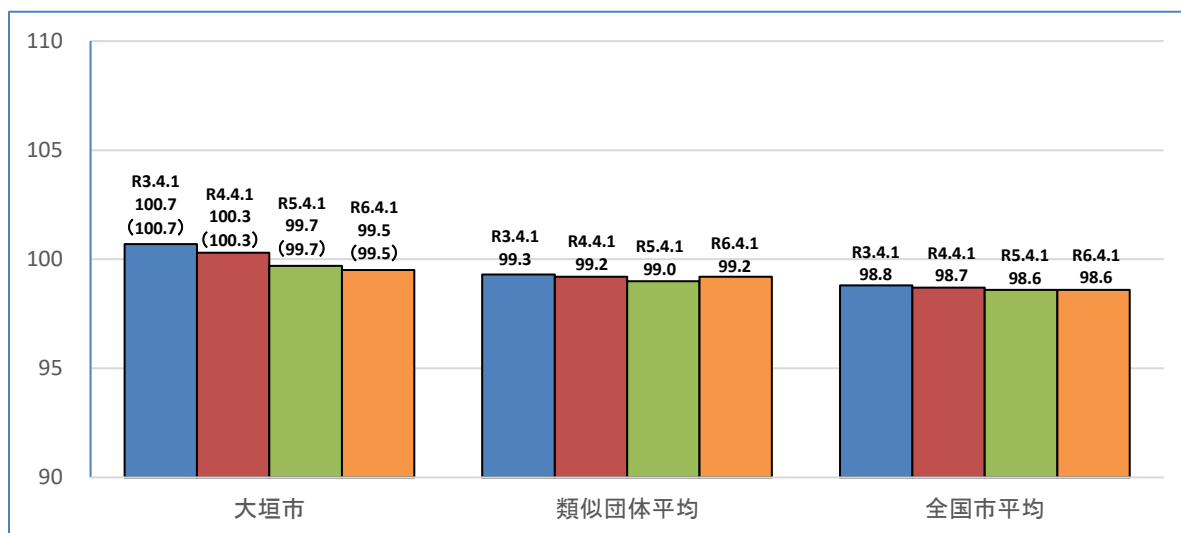
区 分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	人 1,173	千円 4,189,313	千円 946,500	千円 1,706,688	千円 6,842,501	千円 5,833	千円 6,223

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、5年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給割合) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給割合)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

4 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合はその理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日
(内容)国と同様に、一般行政職の給料表について、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準通り3%を支給
(実施時期)平成27年4月1日(継続実施)。令和6年4月1日時点は3%を支給。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施(平成27年4月1日実施)。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(6年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大垣市	42.9 歳	335,500 円	442,000 円	374,822 円
岐阜県	42.9 歳	327,653 円	407,523 円	362,236 円
国	42.1 歳	323,823 円	-	405,378 円
類似団体	42.5 歳	324,252 円	413,722 円	369,734 円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大垣市	49.6 歳	293 人	294,100 円	348,600 円	319,650 円	-	-	-	-
うち清掃職員	46.7 歳	85 人	274,600 円	331,795 円	304,494 円	廃棄物処理業	47.7 歳	314,900 円	1.05
うち学校給食員	52.3 歳	42 人	320,600 円	353,721 円	347,205 円	調理士	45.5 歳	265,900 円	1.33
うち用務員	56.6 歳	18 人	302,800 円	334,278 円	323,833 円	-	-	-	-
うち自動車運転手	55.1 歳	10 人	319,900 円	394,740 円	342,520 円	自動車運転手	63.4 歳	226,700 円	1.74
岐阜県	47.9 歳	112 人	271,196 円	311,836 円	285,879 円	-	-	-	-
国	51.2 歳	1,829 人	288,144 円	-	330,553 円	-	-	-	-
類似団体	49.6 歳	74 人	299,190 円	343,305 円	320,751 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
大垣市	-	-	-
うち清掃職員	5,266,540 円	4,376,300 円	1.20
うち学校給食員	5,805,852 円	3,509,200 円	1.65
うち用務員	-	-	-
うち自動車運転手	6,318,880 円	2,992,700 円	2.11

(注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和3年～令和5年の3ヶ年平均)

2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

3 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職(幼稚園教諭)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大垣市	35.8 歳	282,600 円	332,168 円
岐阜県	41.4 歳	362,158 円	401,558 円
類似団体	38.8 歳	304,154 円	346,663 円

(注) 岐阜県の教育職は、小中学校教育職の平均である。

④ 福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大垣市	35.4 歳	273,300 円	315,189 円	293,418 円
岐阜県	-	-	-	-
国	44.1 歳	337,496 円	-	386,299 円
類似団体	35.5 歳	277,240 円	327,977 円	306,405 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、6年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(6年4月1日現在)

区 分	大垣市	岐阜県	国
一般行政職 大 学 卒	202,400 円	206,000 円	196,200 円
技能労務職 高 校 卒	164,000 円	171,800 円	- 円
教育職(幼稚園教諭) 大 学 卒	202,400 円	230,100 円	- 円
福 祉 職 大 学 卒	202,400 円	- 円	- 円

(注) 岐阜県の教育職は、小中学校教育職の初任給である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(6年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職 大 学 卒	261,221 円	364,210 円	388,850 円	414,123 円
技能労務職 高 校 卒	239,500 円	296,900 円	315,525 円	339,250 円
教育職(幼稚園教諭) 大 学 卒	254,900 円	331,500 円	370,800 円	379,300 円
福 祉 職 大 学 卒	253,400 円	322,400 円	370,000 円	378,600 円

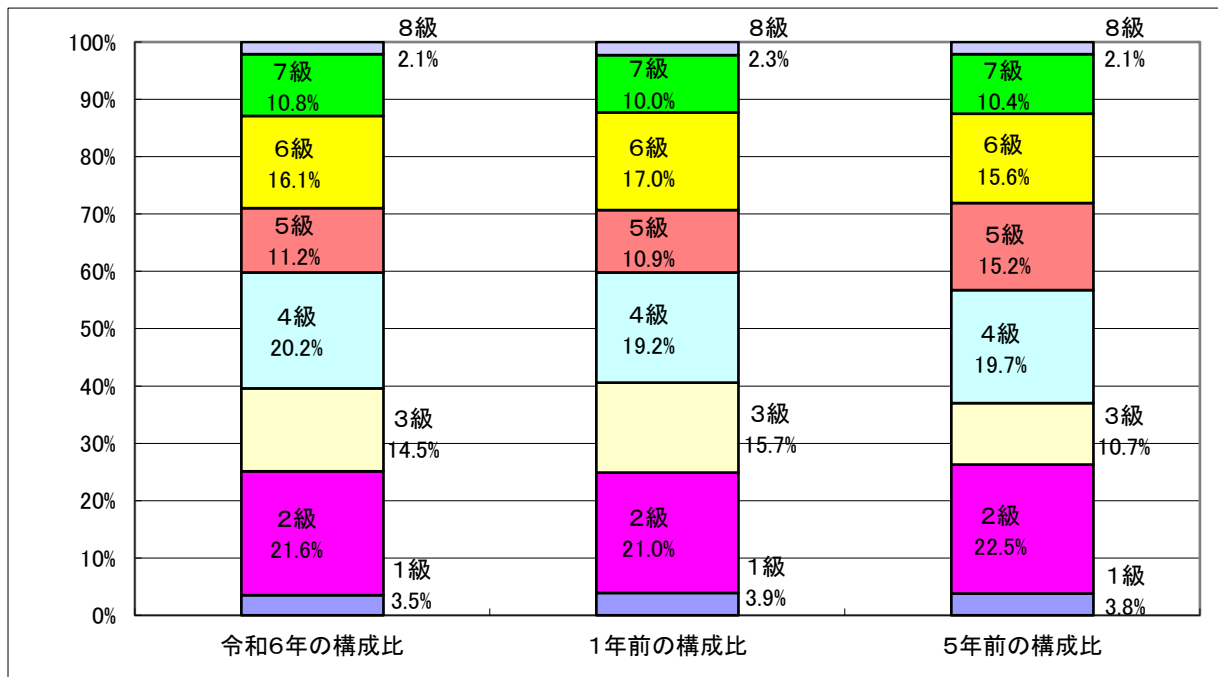
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(6年4月1日現在)

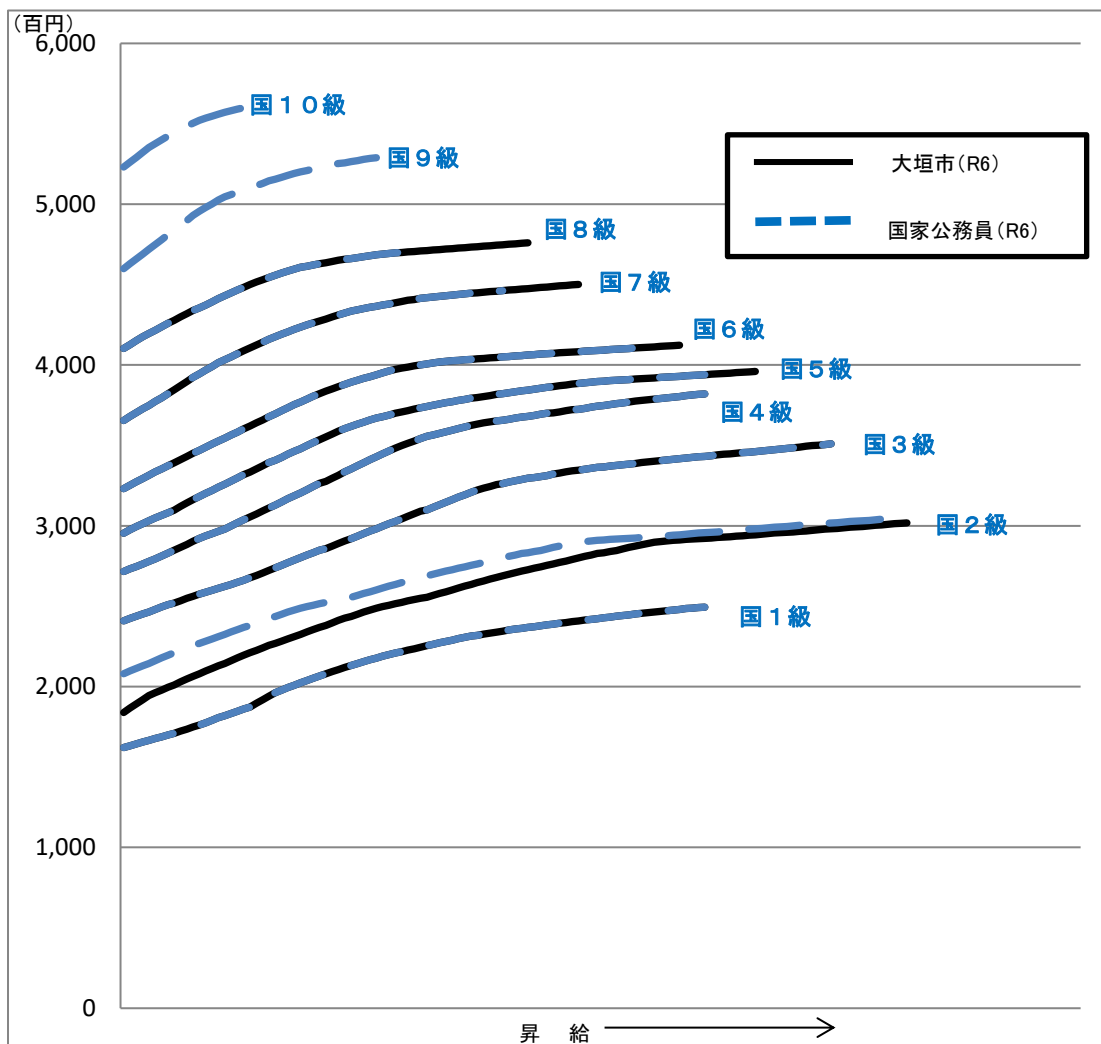
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事補	26 人	3.5 %	162,100 円	249,400 円
2 級	主事	164 人	21.6 %	183,900 円	301,800 円
3 級	主任	110 人	14.5 %	240,900 円	351,000 円
4 級	主査	153 人	20.2 %	271,600 円	382,000 円
5 級	主幹	85 人	11.2 %	295,400 円	396,000 円
6 級	主幹	122 人	16.1 %	323,100 円	412,300 円
7 級	課長、参事	82 人	10.8 %	365,500 円	450,100 円
8 級	部長、次長	16 人	2.1 %	410,300 円	476,000 円

(注) 1 大垣市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一)) (6年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(大垣市)

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 垣 市		岐 阜 県		国	
1人当たり平均支給額(5年度) 1,508 千円		1人当たり平均支給額(5年度) 1,655 千円		-	
(5年度支給割合) 期末手当 2.450 月分 勤勉手当 2.050 月分 (1.375)月分 (0.975)月分		(5年度支給割合) 期末手当 2.450 月分 勤勉手当 2.050 月分 (1.375)月分 (0.975)月分		(5年度支給割合) 期末手当 2.450 月分 勤勉手当 2.050 月分 (1.375)月分 (0.975)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15%、25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(大垣市)

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している成績率		昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率	昇給可能な成績率	昇給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○	○	○	○
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当(6年4月1日現在)

大 垣 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	3,673千円	19,988千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当(6年4月1日現在)

支給実績(5年度普通会計決算)		131,078	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度普通会計決算)		111,746	円
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数(普通会計)	国の制度(支給割合)
大垣市内全域	3 %	1,173 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(6年4月1日現在)

支給実績(5年度普通会計決算)			45,474	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度普通会計決算)			336,844	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(5年度普通会計職員)			11.9	%
手当の種類(手当数)			12	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (5年度普通会計決算)	左記職員に対する支給単価
徴収検査手当	市税の徴収又は滞納整理に従事する者	左記の業務	1,238 千円	日額 300円
競輪執務手当	大垣競輪開催中その業務に従事する者	左記の業務	- 千円	日額 600円
不快作業手当	不快作業(し尿処理等)に従事する者	左記の業務	23,247 千円	日額 400円～1,100円
火葬場勤務手当	市営火葬場に勤務する職員	火葬業務	20,187 千円	日額 9,000円
社会福祉業務手当	社会福祉のケースワーク業務等に従事する者、行旅病人及 行旅死亡人取扱法に定める救護等の業務に従事した場合	左記の業務	773 千円	日額 260円～3,500円
消毒手当	感染症が発生し、消毒作業に従事する者	左記の業務	- 千円	1回 1,100円
用地交渉手当	用地の買収に従事する者	左記の業務	29 千円	日額 300円
研究手当	病院に勤務する職員で規則で定める者	病院業務	- 千円	月額 15,000円～110,000円以内
診療手当	病院に勤務する医師及び歯科医師	診療業務	- 千円	診療収入額の100分の3以内
衛生手当	病院に勤務する職員で規則で定める者	病院業務	- 千円	職種により異なる
夜間等業務手当	病院に勤務する看護師等	勤務時間が夜間等に割 り振られている業務	- 千円	1回 2,300円～22,000円
麻酔業務手当	病院に勤務する医師	麻酔業務	- 千円	1回 5,000円～15,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(5年度普通会計決算)	478,035 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度普通会計決算)	456 千円
支給実績(4年度普通会計決算)	429,052 千円
職員1人当たり平均支給年額(4年度普通会計決算)	413 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当(6年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (5年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (5年度普通会計決算)
扶養手当	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円	同じ		106,425 千円	237,556 円
住居手当	借家・借間 28,000円以内	同じ		56,833 千円	307,205 円
通勤手当	距離区分に応じ 2,900～34,900円	異なる	距離区分の相違	63,927 千円	70,873 円
管理職手当	職務に応じ 38,500円～76,100円	異なる	職務区分・支給額の相違	55,659 千円	611,637 円

6 特別職の報酬等の状況(6年4月1日現在)

区 分			給 料 月 額 等		
給料	市 長 副 市 長		1,055,000	円	(参考)類似団体における最高／最低額
			870,000	円	1,080,000 円 / 714,000 円
報酬	議 長 副 議 長 議 員		630,000	円	645,000 円 / 520,000 円
			579,000	円	580,000 円 / 465,000 円
			553,000	円	553,000 円 / 420,000 円
期末手当	市 長 副 市 長		(5年度支給割合)		
			4.50 月分		
	議 長 副 議 長 議 員		(5年度支給割合)		
			4.50 月分		
退職手当	市 長 副 市 長		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
			給料月額×在職年数×500／100 給料月額×在職年数×300／100	21,100,000 円 10,440,000 円	任期毎 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

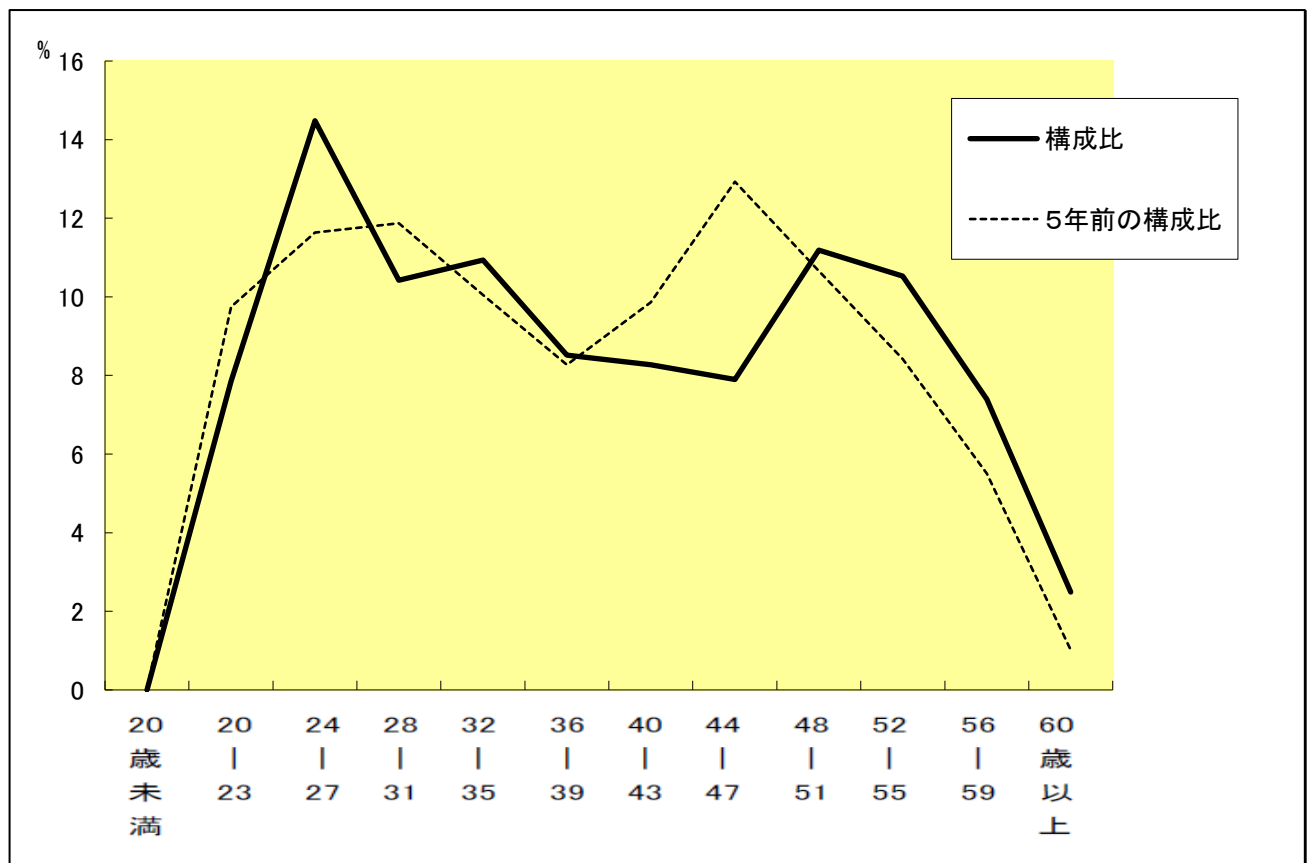
(各年4月1日現在)

部 門			職 員 数		主 な 増 減 理 由
			令和5年	令和6年	
普通会計部門	一般行政部門	議 会	10	10	公共施設マネジメント推進、防災体制強化 市税徴収業務の配置見直し 社会福祉士、保健師、保育士の増員 ワクチン接種対策室の廃止に伴う減
		総 務	223	231	
		税 務	59	57	
		民 生	298	319	
		衛 生	163	162	
		労 働	1	1	
		農林水産	21	21	
		商 工	25	25	
		土 木	150	147	
		小 計	950	973	業務体制見直しによる減
<参考> 人口1万当たり職員数 61.56 人 類似団体の人口1万当たり職員数 53.80 人					
教 育		223	221	幼稚園の廃園に伴う配置見直し	
消 防		0	0		
小 計		1,173	1,194	<参考> 人口1万人当たり職員数 75.55 人 類似団体の人口1万人当たり職員数 71.58 人	
公営会計部門等	病 院 水 道 下 水 道 そ の 他	1,433	1,436	医師等の増	
		29	29		
		32	31	業務体制見直しによる減	
		47	44	業務体制見直しによる減	
	小 計		1,541	1,540	
合 計		2,714 [2,994]	2,734 [2,994]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(6年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 0	人 215	人 396	人 285	人 299	人 233	人 226	人 216	人 306	人 288	人 202	人 68	人 2,734

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別 \ 年度	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	861	898	910	928	950	973	112 (13.0)
教育	234	236	234	229	223	221	△ 13 (△ 5.6%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (-)
普通会計計	1,095	1,134	1,144	1,157	1,173	1,194	99 (9.0)
公営企業等会計	1,542	1,583	1,605	1,575	1,541	1,540	△ 2 (△ 0.1%)
総合計	2,637	2,717	2,749	2,732	2,714	2,734	97 (3.7)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に占 める職員給与費比率
5年度	千円 1,716,727	千円 402,309	千円 200,773	% 11.7	% 11.1

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
5年度	人 30	千円 114,596	千円 25,140	千円 46,289	千円 186,025	千円 6,201

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,118

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、6年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(6年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
大 垣 市	49.9 歳	348,771 円	525,494 円
団体平均(水道事業)	45.8 歳	337,221 円	508,691 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大垣市(水道事業)		大 垣 市	
1人当たり平均支給額(5年度)		1人当たり平均支給額(5年度)	
1,543 千円		1,508 千円	
(5年度支給割合)		(5年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.450 月分	2.050 月分	2.450 月分	2.050 月分
(1.375) 月分	(0.975) 月分	(1.375) 月分	(0.975) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) () 内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(6年4月1日現在)

大垣市(水道事業)			大 垣 市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	610千円	- 千円	1人当たり平均支給額	3,673千円	19,988千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当(6年4月1日現在)

支給実績(5年度決算)		3,661 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)		122,033 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
大垣市内全域	3 %	30 人	3 %

エ 特殊勤務手当(6年4月1日現在)

支給実績(5年度決算)		626 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)		78,250 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(5年度)		26.7 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (5年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	上下水道料金の滞納整理に従事した職員	左記業務	- 千円	日額 300円
危険手当	水源地に勤務し、塩素、高圧電気等の取扱いに従事する職員	左記業務	626 千円	日額 450円

オ 時間外勤務手当

支給実績(5年度決算)		10,371 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)		384 千円
支給実績(4年度決算)		10,608 千円
職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)		393 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(6年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (5年度決算)
扶養手当	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円	同じ		5,208 千円	325,500 円
住居手当	借家・借間 28,000円以内	同じ		930 千円	232,500 円
通勤手当	距離区分に応じ 2,900～34,900円	異なる	距離区分の相違	2,131 千円	78,926 円
管理職手当	職務に応じ 38,500円～76,100円	異なる	職務区分・支給額の相違	2,213 千円	737,667 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 4年度の総費用に占 める職員給与費比率
5年度	千円 3,991,505	千円 0	千円 200,373	% 5.0	% 4.8

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
5年度	人 32	千円 129,107	千円 23,098	千円 53,985	千円 206,190	千円 6,443

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,023

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、6年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(6年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
大 垣 市	50.9 歳	367,870 円	536,953 円
団体平均(下水道事業)	44.5 歳	334,536 円	501,579 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大垣市(下水道事業)		大 垣 市	
1人当たり平均支給額(5年度)		1人当たり平均支給額(5年度)	
1,687 千円		1,508 千円	
(5年度支給割合)		(5年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.450 月分	2.050 月分	2.450 月分	2.050 月分
(1.375) 月分	(0.975) 月分	(1.375) 月分	(0.975) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) () 内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(6年4月1日現在)

大垣市(下水道事業)			大 垣 市		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	215千円	- 千円	1人当たり平均支給額	3,673千円	19,988千円

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、5年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当(6年4月1日現在)

支給実績(5年度決算)		4,066 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)		127,062 円	
支給対象地域	支給割合	支給対象職員数	国の制度(支給割合)
大垣市内全域	3 %	32 人	3 %

エ 特殊勤務手当(6年4月1日現在)

支給実績(5年度決算)		746 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)		248,667 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(5年度)		9.4 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (5年度決算)	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	上下水道料金の滞納整理に従事した職員	左記業務	- 千円	日額 300円
不快作業手当	排水施設修理に従事した職員	左記業務	746 千円	日額 1,100円

オ 時間外勤務手当

支給実績(5年度決算)		7,471 千円
職員1人当たり平均支給年額(5年度決算)		249 千円
支給実績(4年度決算)		6,038 千円
職員1人当たり平均支給年額(4年度決算)		201 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和5年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(6年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (5年度決算)
扶養手当	子 10,000円 その他の扶養親族 6,500円	同じ		5,120 千円	243,810 円
住居手当	借家・借間 28,000円以内	同じ		2,697 千円	449,500 円
通勤手当	距離区分に応じ 2,900～34,900円	異なる	距離区分の相違	1,698 千円	77,182 円
管理職手当	職務に応じ 38,500円～76,100円	異なる	職務区分・支給額の相違	1,301 千円	650,500 円